足元は暑熱対策の提案

産業系空調需要が下支え

中形分野　一層のシェアアップへ

日本キャリア　中部支社

加藤　富生支社長

日本キャリア（社長＝丸山峰生氏、本社・東京都品川区）の中部支社（支社長＝加藤富生氏、名古屋市中区丸の内1－6－15）における2025会計年度（2025年1月～12月）業況について加藤支社長は「前年度比でプラス。計画に対しても概ね100％の着地となった。全国主要地域と同様、中部圏でも市街地再開発事業等が落ち着いた状況で推移し、新築大型物件は少ない。半面、製造業の集積地という地域特性で当支社としても産業系の空調冷熱需要に支えられた側面が強い」とし、「昨年6月に熱中症対策が義務化され、域内事業所においても相応の動きが見られた。大手製造業各社ではカーボンニュートラルに向けた投資が続いており、前年度はそうした動きにも下支えされた。産業系の投資は今期も継続すると見ている。中東情勢が先行き不透明で、中部圏への影響が懸念されるものの、名古屋で秋に開催のアジア大会向けに自治体による施設改修予定があるなど好材料もある」と話す。

前年度の商品別動向で中形カテゴリでは店舗・オフィス用カスタムエアコンが大きく伸長した。「BM店様等商流各社様から継続的にご発注いただけたことが実績伸長につながった」（加藤支社長）と強固な販売ネットワークを要因に挙げる。

VRFでは「更新需要は410A機種で対応し、堅調に実績を積み上げたが、ビル用マルチ全体では物件動向の影響もあり、前年度域内市況は弱含みのまま推移した」（同）とはいえ、昨年12月にリリースしたR32冷媒採用のビル用マルチ「スーパーマルチu」シリーズでは、建物全体の一次エネルギー消費性能を示すBPI（ビルディング・エナジー・インデックス）低減に貢献するBEI低意評定書取得モデルを今年後半上市することに加え、同じくR32冷媒採用で「新製品「mini」モデル」が今年5月に市場投入予定となっている。同「miniモデル」は、APF水準、施工範囲、低騒音のいずれも業界トップクラスで、単相200Vに5馬力、寒冷地仕様の暖太郎シリーズを新たにラインナップ。用途や設置条件に応じた選択肢がさらに広がった。

大形カテゴリでは高シェアを堅持する空冷ヒートポンプ式熱源機「ユニバーサルスマートX（USX）、EDGEシリーズ、コンパクトな更新用「USX FIT」が前年度も変わらず強みを発揮。加藤支社長は「製造業各社の継続的な投資を背景に、好調だった2024年に続き、昨年もEV車への投資なども進み、順調に推移した」と話す。このカテゴリでは、今年新たにUSXの系譜を受け継ぐ水冷インバーターチラーを上市し、更新対応で提案に注力する。

さらに昨年6月の改正労働安全衛生規則施行で熱中症対策が義務付けられ、工場等における暑熱対策が大きく進展。今夏も昨年を上回る需要が見込まれている。同社では設備用パッケージエアコンのスポット・ゾーン空調システム「FLEXAIR（フレックスエアー）」、空冷式一体形パッケージエアコン「シングルエース」に加え、新製品の中形空冷設備用uシリーズ（タイレクトドライブ方式）も前面に打ち出し、暑熱対策ニーズに対応する。

さて、2026会計年度における中部支社の取組みで加藤支社長は「今年当社で新組織として設立したETO（受注設計生産）部門の事業推進のため、エンジニアリング会社様等との連携を強化し、市場や顧客ニーズに合わせた商品を積極的に市場投入する。今年1月のHVAC&R JAPANで展示したフレックスエアーの可動式タイプはそのほんの一例であり、現在多種多様なお問合せを頂いている。また、新製品、主力商品の一層のシェアアップに向け、昨年スタートさせたパートナーシップ制度を締結した販売店様を中心に、施主様・設計事務所様・ゼネコン様等へのスペックイン強化を実施していく」と力を込める。

ブラザー工業

空調事業、導入拡大で次段階へ

産業用途軸に商業分野へ裾野広げる

伊藤　剛志
チーム・マネジャー

松尾　英輝
チーム・マネジャー

大森　経右主任

ブラザー工業（社長＝池田和史氏、本社・愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号）は、気化式スポットクーラー「Pure Drive（ピュアドライブ）」を軸に空調事業を展開している。2025年2月の本格参入表明から1年余りが経過し、産業用途での導入拡大に加え、商業用途への展開も見据えるなど、事業は次の段階へ移行しつつある。

25年度は、熱中症対策の義務化を背景に市場が活況を呈した。同社においても据置型「PD-7100シリーズ」、産業車両用「PD-3100」がともに当初計画を上回る販売実績となり「スポットクーラーの需要が大きく伸びた第1期事業推進部・伊藤剛志チーム・マネジャー」と振り返る。

導入は製造業や物流拠点を中心に進展。据置型「PD-7100シリーズ」は工場や倉庫の作業エリアなど、空調の届きにくい局所空間を補完する用途で採用が広がっているという。一方、車両用「PD-3100」はフォークリフト用途などまらず、牽引車など産業用車両全般へと活用が拡大。伊藤チーム・マネジャーは「フォークリフトに特化しない形で引き合いが増えている」との手応えも示す。

同製品群の評価を支えているポイントが、排気から熱風が出ない構造だ。人体の近傍で使用しても周囲の温熱環境に影響を与えにくく、屋内外が混在する現場や半屋外空間でも使いやすい点が支持されている。

同社は25年2月、空調事業への本格参入を表明した。大森経右主任は、初年度は認知拡大に注力し、展示会や体験会を通じて市場への浸透を図った」とし「この過程で、大阪・関西万博の会場にも製品が採用されるなど、実証の場での活用も進展。電力制約のある環境下でも稼働できる省エネ性や、排熱を伴わない特長が評価され、従来空調では対応が難しい環境での有効性をさす機会となった」と話す。足元では「知ってもらう段階から、実際に使ってもらうフェーズへ移行している（大森主任）」とし、現在は導入促進に軸足を移している。

製品面では、独自の2段階気化冷却技術「Twin Aqua（ツインアクア）」による冷却性能と省エネ性を両立。ヒートポンプ式に比べ消費電力量を抑えられるほか、冷媒にフロン類を使用しないため環境負荷低減に活況を呈した。同社においても据置型「PD-7100シリーズ」、産業車両用「PD-3100」がともに当初計画を上回る販売実績となり「スポットクーラーの需要が大きく伸びた第1期事業推進部・伊藤剛志チーム・マネジャー」と振り返る。

導入は製造業や物流拠点を中心に進展。据置型「PD-7100シリーズ」は工場や倉庫の作業エリアなど、空調の届きにくい局所空間を補完する用途で採用が広がっているという。一方、車両用「PD-3100」はフォークリフト用途などまらず、牽引車など産業用車両全般へと活用が拡大。伊藤チーム・マネジャーは「フォークリフトに特化しない形で引き合いが増えている」との手応えも示す。

同製品群の評価を支えているポイントが、排気から熱風が出ない構造だ。人体の近傍で使用しても周囲の温熱環境に影響を与えにくく、屋内外が混在する現場や半屋外空間でも使いやすい点が支持されている。

同社は25年2月、空調事業への本格参入を表明した。大森経右主任は、初年度は認知拡大に注力し、展示会や体験会を通じて市場への浸透を図った」とし「この過程で、大阪・関西万博の会場にも製品が採用されるなど、実証の場での活用も進展。電力制約のある環境下でも稼働できる省エネ性や、排熱を伴わない特長が評価され、従来空調では対応が難しい環境での有効性をさす機会となった」と話す。足元では「知ってもらう段階から、実際に使ってもらうフェーズへ移行している（大森主任）」とし、現在は導入促進に軸足を移している。

製品面では、独自の2段階気化冷却技術「Twin Aqua（ツインアクア）」による冷却性能と省エネ性を両立。ヒートポンプ式に比べ消費電力量を抑えられるほか、冷媒にフロン類を使用しないため環境負荷低減に寄与する。さらに排熱が発生しないため、周囲の温熱環境に及ぼされず設置場所の自由度が高いことも特長に挙げられる。

こうした中、26年2月には新ラインナップとなる「PD-7105」を発表した。従来のダクト式からルーバー構造へと設計を見直し、デザイン性を高めることで商業空間への適用を志向した点が特長。飲食店やフードコートなど、意匠性への配慮が求められる場面での導入を見据える。

開発の背景には、既存製品に対する「デザイン面での導入ハードル」という声があった。こうしたニーズに応え、産業用途で培った技術を基に商業用途へと展開領域を広げる。松尾英輝チーム・マネジャーは「空調があっても効きにくい場所を補完する用途も含め、ハイブリッド的な使い方も提案していく」とする。

さらに同社は、アジアバラ競技大会・アジアパラ競技大会では、「PD-7100」が公式協賛製品として会場各所へ設置され、選手やスタッフの暑熱対策に貢献し、現場の安全と快適さをサポートするという。省エネとの両立も可能な製品として

4月にポートメッセなごやで開催された「ものづくりワールド名古屋」の出展ブース

中冷協

令和七年度受講者は1千115名

事務局長に児玉幸三郎氏（前・アサダ）

大木　孝二顧問

児玉　幸二郎事務局長

一般社団法人中部冷凍空調設備協会（以下＝中冷協・理事長＝黒野淳次・ヒーバックファイン社長、会員数・正会員202社、賛助会員8社、特別会員2社＝計212社）における令和7年度の事業進捗は昨年5月21日にメルパルクNAGOYA（名古屋市東区）において開催した第8回定時総会の事業計画に基づき粛々と実施された。

中冷協では同年度、「改正フロン排出抑制法への対応」、「各種講習会の開催」、「高圧ガスの保安」、「令和7年度の財政」の主要4項目を事業の柱に据えた。

このうち財務全般については3月末の令和7年度の締めにおいて前年度比10％伸長での着地を予測している。背景として

海外視察事業：KAORI
高雄工場の模様

は各種講習会関係での収入が下期において改善されたことを挙げる。

実際、令和7年度に開催した第1種・第2種フロン類取扱技術者講習会は新規、更新を合わせた年度累計で第1種が1164名、第2種が2588名、更新講習が6933名で合計1万115名に達している。

同協会では「フロン排出抑制法」が施行された2014年時より、積極的に講習会の開催を実施し初年度分だけでも40回に届く回数をこなし、その受講者数も2000名を超えるなど一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会（以下＝日設連）加盟の各県単団体のなかでもトップクラスの成果を挙げてきた。但し、近年は資格者数が一定規模に達したことから徐々に減少傾向となり、第1種フロン類充填回収業者の5年毎の登録更新などに注力している。

大木孝二顧問は「4月以降の令和8年度についても第一四半期となる6月までは毎月、新規と更新の講習会が定員に達しており、概ね前年度と同様の回数がこなせるものと見ているが、何れ満了に達した時点で減少へ転じることを考えれば、資格そのものの見直しの必要性も感じる次第だ。あくまでも業界資格といった位置づけを国家資格のレベルまで上げるといった大きなインセンティブが必要ではないかと考える」と指摘する。

その他の講習会については公益社団法人日本冷凍空調学会主催の初級冷凍空調講習（基礎）講習会（8月26日開催）に33名、100周年記念見学会として中京フロン（太等達宣社長）の新社屋ならびに再生処理施設のRefronLab NAGOYA（リフロンラボ名古屋）の見学会（11月21日開催）に35名、「冷凍・空調機の進化を支える圧縮機の最新技術」（12月17日開催）に46名、高効率ヒートポンプセミナー「カーボンニュートラルに貢献する冷媒とシステムの最新動向」（26年2月19日開催）に43名が参加ならびに受講・受験をした。

また中冷協が事務局を兼務する愛知県フロン類排出抑制推進協議については10月30日にウインクあいちにおいてフロン類排出抑制対策に関する講習会を実施し、日設連・大沢勉事務局長、美浜・技術部の木村勇輝リーダーによる関連情報の説明が行われた。

一方、愛知県職業能力開発協会が主催し中冷協技術・サービス委員会が担当する令和7年度技能検定実技試験（国家資格）は12月6日に一級19名、2級37名、3級1名、技能五輪1名が理事会社である菱信工業（池上裕介社長）技能研修センターにおいて実施された。

加えて毎年開催されている高圧ガス保安大会は10月27日にウインクあいちにおいて第62回・愛知県高圧ガス保安協会と中冷協が主催し、高圧ガス保安協会中部支部が協賛した。

さらにクリアクラブ委員会では海外視察事業としてプレート熱交換器メーカーの台湾のKAORI高雄工場を2月26日から28日の日程で視察。23名が参加した。

◇

さて中冷協においては懸案事項として事務局の世代交代、継承も課題とされてきた。昨年の定時総会において専務理事と大沢勉事務局長、美浜・技術部の木村勇輝リーダーを顧問に昇格させた。そして今期、新たに事務局長として業界経験のある前・アサダで約20年間の就業経験を持つ児玉幸三郎氏を迎えることとなった。

同氏は富山県出身で大学卒業後に雪印乳業を経て、アサダに就職。名古屋、大阪、名古屋、東京で実務経験を踏み定年に伴い、退職後に中冷協事務方となった。正式承認は4月7日の正副理事長会議ならびに4月22日の理事会にて決せられたのち、5月21日の第9回定時総会において会員へ紹介される段取りだ。